

産学官連携による人材育成の試み

「スーパー連携大学院構想」

梶谷 誠
(電気通信大学長)

一 はじめに

現在の日本の大学教育は深刻な課題を抱えています。一つは、少子化に伴う大学志願者の減少という厳しい環境に加えて、いわゆる学力低下によって教育機能が破たんしかねない状況にあります。さらには、若者の理工系離れは、「科学技術創造立国」あるいは「ものづくり立国」を国是とするわが国の土台を揺るがしています。これらは主に大学を取り巻く環境、すなわち大学の外的変化によるものです。もう一つは、大学自身の主として教育機能に関わることです。日本の大学は、入学してしまえば、それほど努力

しなくてもトコロン式に卒業でき、卒業生の質保証が甘いと言われてきました。そのため、大学教育のグローバル化の進展による国際競争にさらされる中で、日本の大学の国際評価は厳しい状況にあり、意識改革と制度改革を必要としています¹⁾。

上記の後者の課題については、さまざまな指摘や提言がなされ、教育の質の改善に向けた取り組みも活発になっていきます。しかし、これまで改善がなかなか進まない一つの重要な要因は、大学と社会のコミュニケーションの欠如にあるのではないのでしょうか。このような認識から、教育においても産学官連携が必要であるとの思いを強くし、その

対象として大学院の博士育成を取り上げたのが、本稿で紹介する「スーパー連携大学院構想」です。

二 産学官連携の意義

大学は社会のための存在ですから、社会の他の組織との相互作用が不可欠です。質の高い教育や研究によって社会に貢献しようとするなら、社会の様々な分野とのコミュニケーションによって互いの理解を深め、協調、協力、支援関係を築かねばなりません。その一つの形態が産学官連携なのです。このことは、産業界や行政機関の側から見ても同様です。産業界も新たな産業を興すためには、常に新しい知を吸収し続け、新たな人材を確保し続ける必要があります。知の拠点である大学との連携なくしては不可能でしょう。

言い換えれば、産学官連携の真の目的は、産学官がそれぞれの間の壁を低くし、相互理解と相互作用によって、産学、官それぞれの本分・本業を活性化させ、それぞれの使命達成の質を高めることを目指すものです。経済の活性化は産業界がなすべき本分です。大学の本分は、人材の育成と知の創造に邁進し、新しい人材と知を創出して社会に活力を与えることにあります。官は、社会の発展や人々の幸

せに産や学の活動が活かせるように、社会の仕組みや制度によって支援する役割を担っています。だからこそ、それぞれが勝手に活動するのではなく、互いに連携して自らの使命の達成を図らねばならないのです。

三 全国的産学官連携組織「コラボ産学官」

コラボ産学官は二〇〇四年四月に、東京都台東区に本社を置く朝日信用金庫と電気通信大学のTLO（技術移転機関）である（株）キャンパスクリエイトと筆者らが中心になって、産学官と金融機関（信用金庫が中心）が連携する会員制の全国的産学官連携組織（任意団体）として設立され、筆者が理事長に就任いたしました。設立の目的には、「産業界、教育研究機関及び自治体等が、そのシーズとニーズのマッチングを計ることにより、わが国の経済活動の発展に資するとともに、産学官それぞれの本来の活動の活性化と社会貢献に寄与すること」を謳っています。筆者が特に強調してきたのは、産学官連携の真の目的は、連携によって産学官それぞれの本来の使命の活性化を図ることにあるというすでに述べた理念です。コラボ産学官は二〇〇八年四月には有限責任中間法人コラボ産学官（理事長常本秀幸

信州大学監事)として法人格を取得し、同年一二月には一般社団法人として再出発しています。活動の詳細はホームページをご参照いただければ幸いです。²⁾

四 スーパー連携大学院構想の背景

先に述べたように、これまでの日本では、大学教育に関する大学と社会のコミュニケーションは希薄であったと言わざるをえません。そもそも人を育てるのは、一人ひとりの人生のためであると同時に社会全体のためです。にもかかわらず、教育機関と社会の間に厚い壁があり、コミュニケーションが不足しています。そのため、相互理解が十分などか互いに責任をなすり合うことすら珍しくありません。このままでは何も改善されず進歩もありません。教育の最大の受益者は社会であり、質の高い人材育成によってのみ社会の質を高めることができるという認識を確認し、社会と教育機関が初心に帰ってコミュニケーションを図るべきです。人材育成の面でも今や産学官連携は不可欠となっており、産学官のコミュニケーションを通して人材育成を協働する場を必要としています。

大学教育の質の改善が大きな課題であると述べましたが、しい知と人材を供給する大学の存在は欠かせないはずで、地方の大学がその地方になくてはならない知の拠点であり続けるためには、規模は小さくても博士人材の育成機能の持続が不可欠なのです。

以上のような認識は、すでに多くの識者や調査報告書に指摘されてきたから久しいにもかかわらず、改善が遅々として進んでいません。そこで、筆者の私的懇談会の形で「コラボ産学官」の有志が集い議論を重ねてきました。その結果を「スーパー連携大学院構想」として提言したのが平成一九年の夏のことです。その後、文部科学省は平成二〇年度に、「戦略的産学官連携支援事業」を開始することになりました。これを活かそうと、「コラボ産学官」会員大学から賛同大学を募り、「スーパー連携大学院構想」産学官の広域連携を通じたイノベーション博士人材の育成」と題して、この事業の教育研究高度化型に応募しました。幸いにも採択され、現在一四大学と企業や公的機関のご参加をいただき、構想実現に向けた検討を開始したところです。

とりわけ大学院教育は抜本的な改革が必要とされています。特に、博士の養成については、いわゆるポスドク問題がマスコミを賑わせていることに象徴されるように大きな問題を抱えています。大学院重点化によって大学院学生定員を大幅に拡充したにもかかわらず、大学教員や公的研究機関の研究者の定員は増えなかったため、博士号取得者が定職を得ることが困難になったのです。これは、一口で言えば、我が国のこれまでの博士養成が社会のニーズとミスマッチを起こしているためと言わざるをえません。一方、日本が真にイノベティブな社会を目指すなら、社会のあらゆる分野で博士レベルの人材に活躍してもらう必要があるのですから、大きな矛盾を抱えていることになります。

一方、全国的な博士課程の状況を見ると、一部大規模強力大学が大学院の規模を拡大してきたこともあり、地方大学や小規模大学から大規模大学院博士課程への大学院生の流出という現象が起こるなど、大学間の格差が拡大しつつあります。これは、単に大学だけの問題に留まらず、地方の活力を削ぎかねません。現在、あらゆる面で地方と大都市の格差が拡大しつつあります。しかし、各地方の活性化なくして、日本全体が元気であり続けることは不可能です。地方が地方の特色を発揮して元気であるためには、常に新

五 スーパー連携大学院が目指すもの

現在設計段階に入ったスーパー連携大学院は次のように大きく三つの目標を掲げて検討を行っています。

- (1) 多分野での即戦力「イノベーション博士人材」の育成
 - (2) 国公立大学と産官の広域連携による地方の活性化
 - (3) 連携・教育・研究の一大拠点を首都圏に設置
- これまでの日本の博士は、本人も指導者も、アカデミアでの活躍を前提とする傾向が強かったことは否めません。しかし、日本が常にイノベティブな社会であるためには、社会のさまざまな分野で活躍する博士の存在が欠かせません。次の「六つの志」を目標とする「イノベーション博士人材」の育成が求められているのです。

- ベンチャー精神旺盛で自立を目指す。
- アカデミア以外の分野で活躍する。
- 専門分野への深い造詣の上に、マネジメント力を兼ね備える。
- 未来志向の先見性と革新性を有する。
- 質の高いコミュニケーション力を発揮する。
- リーダーとして尊敬される深い教養を備える。

もちろん、これ以外の博士を否定するものではありませんが、あえてアカデミア以外の広い分野で活躍できる博士の期待像を本大学院の特色として示したのです。

「スーパー連携大学院構想」は単に博士の育成のみを目的としたものではありません。第四章でも触れたように、現在の地方と都市の格差を是正し、地方の活性化に貢献することを目指しています。国立、公立、私立の枠組みを超え、複数の大学が連携してそれぞれの強みを持ち寄って活かせば新しい教育研究拠点を結成できるはずです。そこに産業界と行政が加われば、強力な産学官連携教育研究拠点になります。さらには、その連携が特定地域にとどまらず、全国的な広域連携に広がるならその効果は一段と高まることが期待されます。このことは、さまざまなプラスの波及効果を全国にもたらし、地方の活性化を促すに違いありません。地方の大学は連携のネットワークを通してその存在価値を高めることができます。その地域の産業は地域にのみ留まることなく、全国的あるいは国際的ネットワークを活用して新たな可能性に挑戦できます。地方が全国的にも国際的にも開かれ交流が活発になることによって、博士号を持つような高度な人材が地方に活躍の場を求めるプラスの循環が期待されます。

必要があります。すでに、本事業に参加している大学、企業等でスーパー連携大学院協議会を結成し、その下に三つの作業小委員会を設け検討を開始しています³⁾。

以下に、現段階で検討中の例を示しますので、本大学院のイメージをつかんでいただければと思います。

- 1) カリキュラムを産学官の共同作業で作成し、大学のみならず、企業、海外などから講師を招聘する。
- 2) 博士研究は、産学官連携プロジェクトによる研究で行う。人類の未来に必要なリスクが高く挑戦的な課題に産学官の英知が結集して取り組むなら、そこに参加した若者は逞しく成長するに違いない。
- 3) 国内外の一流の研究者、技術者、経営者と交流する機会を充実させ、広い視野を涵養する。
- 4) 長期インターンシップを通して社会での実務を体験させる。
- 5) 留学生を積極的に勧誘し、海外からの研究者も共同研究プロジェクトへ参加させるなど国際的環境を提供する。
- 6) 博士修了後はその研究成果を起業化することを奨励し、起業支援する仕組みを用意するなど総合的な環境を用意する。

スーパー連携大学院は基本的には、各大学、企業等の参加機関が互いに既存の人材等の資源を少しずつ持ち寄り協働して教育研究活動を行うこととなります。しかし、参加する大学も企業も全国に分散していますから、どこかに共通の拠点を持って、学生や教員や企業人などが集まって教育研究活動はもちろんのこと、さまざまなコミュニケーションができる場が必要なことは明らかです。そこで、この構想に協力を表明している江戸川区の支援を得て、江戸川区内にスーパー連携大学院を中心とするサイエンスパーク的な拠点を建設できないかという検討も始めています。ここは、スーパー連携大学院本体の施設だけでなく、それと密接に連携する多様な施設（地方大学のサテライトオフィス、インキュベーション施設、宿泊施設、国際会議場など）も併設する複合的な産学連携教育研究パークとしたいと考えています。

六 産学官で博士を育てる

これまでの大学院は大学が主体となって企画、設計、運営されてきました。しかし、産業界など社会が求める人材を育成するならば、大学人だけでは限界があります。産業界からも主体的に参画できる教育研究の場を設け、協働する

七 おわりに

スーパー連携大学院は、産学官の連携によって、すなわち産学官のコミュニケーションの場を軸として、協働作業によってイノベーション博士人材を育成しようとする実験です。多数の組織が連携していますからさまざまな困難が予想されます。高い理念のもとで柔軟な発想と広い視野を心掛けねばなりません。イノベーション博士人材を育成しようとするならば、スーパー連携大学院自身もイノベティブな挑戦的な取り組みでなければならないと思っています。

参 考

- (1) 国際競争時代の大学：IDE現代の高等教育、No.五〇七、二〇〇九年一月号
- (2) コラボ産学官のホームページ：http://www.collaboseik.com/
- (3) スーパー連携大学院のホームページ：http://super-daigakuin.jp